「民間放送ガバナンス指針」適用状況について

2026年10月2日

株式会社宮城テレビ放送

私たち宮城テレビ放送は、「地元宮城に根差し、宮城に必要とされ、宮城から全国を元気にする放送局」として、「心動かすコンテンツに挑戦し続ける」という目標を掲げて、新たなコンテンツやサービスを地域社会に提供し、持続的な成長を実現するべく未来へ向けた歩みを進めています。
そのためには報道機関としての社会的使命を果たすと同時に、その前提となる「確固たる信頼基盤」が欠かせません。私たちは、事業活動全般における人権尊重を徹底し、高い倫理観を持って法令・社会規範を遵守し、地域や全てのステークホルダーから真に信頼される放送局であり続けるため、ガバナンスの強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

一般社団法人 日本民間放送連盟（民放連）が策定した「民間放送ガバナンス指針」に対する当社の取り組み状況について、下記の通り開示いたします。

基本原則	公表事項	内　容
公共性の発揮	・企業理念	「地元宮城に根差し、宮城に必要とされ、宮城から全国を元気にする放送局」
	・主な自社制作番組に関する情報	・放送番組・放送日時は下記サイトを参照ください。 https://www.mmt-tv.co.jp/program_table/
	・災害発生時や災害が発生するおそれのある際に実施した放送の概要	・2025年7月カムチャツカ半島地震の津波警報や12月の青森県東方沖地震の津波注意報発表の際に、報道特別番組を放送し、高台への避難を呼びかけました。「命を守る報道」を何よりも優先し、東日本大震災の教訓や証言をニュース番組や情報番組で定期的にお伝えしています。 また、地震・津波の緊急放送に対応するための訓練を定期的に行い、迅速な放送の立ち上げや津波情報の伝え方などの改善にも努めています。
	・地域住民の知る権利に応える報道の実績	・地域住民の知る権利に応えるため、ミヤギテレビの番組基準に則り人権の尊重、迅速かつ公平な報道を心がけています。東日本大震災の教訓や証言を伝える報道特番などを定期的に放送するほか、日本テレビのNNNドキュメントでも複数回放送しています。 https://www.mmt-tv.co.jp/company/programcriteria.html ・民主主義の根幹となる選挙では、有権者の判断に資する報道を心がけています。2025年の参議院選挙や仙台市長選挙、宮城県知事選挙、2026年衆議院選挙等において、候補者紹介や選挙の争点となる政策、デマや誤情報の課題などをニュース番組で放送しました。
	・字幕放送、解説放送、手話放送の実績	・2015年10月から宮城県向けローカル放送番組「ミヤギnews.every」でリアルタイム字幕放送を実施しています。 ・字幕放送、解説放送は下記サイトを参照ください。 （「字」のマークのあるものが字幕放送、「解」のマークは解説放送となります。） https://www.mmt-tv.co.jp/program_table/ ・手話放送は下記番組で実施しています。 NNNニュースサンデー 毎週日曜　朝 6:15～6:30 放送

公共性の発揮	・地域の文化や経済の振興に資する事業の開催実績	・音楽や芸術に関する展示催事を開催することで、県民の興味関心に応え、地域文化の発展に少しでも寄与できるよう取り組んでいます。直近では、2025年11月の「佐渡裕指揮　シエナ・ウインド・オーケストラ演奏会」を東京エレクトロンホール宮城で開催しました。 https://miyagi-hall.jp/events/20790/ 2026年4月には仙台市博物館で、猫を擬人化した浮世絵展「もしも猫展」を開催しました。 https://nekoten-sendai.com/ ・6月には仙台市中心部の会場で「名探偵コナン」アニメ放送30周年を記念した展示会を開催しました。アニメコンテンツの魅力を届けながら、ものづくりの裏側、創作への興味を育むことも目指しました。 https://tvconanten-30th.jp/sendai_venue.html ・8月には、大恐慌時代のニューヨーク孤児院で暮らす少女の物語「ミュージカル・アニー」を東京エレクトロンホール宮城で開催しました。明日を信じる少女の姿を通して、前向きに生きる希望を観客に伝えたいと企画しました。
	・視聴者やリスナーのメディアリテラシーの向上に資する活動の実績	・宮城県多賀城高校にて災害報道についての特別授業を実施し、災害時のSNS利用の注意点などを講師のアナウンサーが伝えています。 ・仙台市教育委員会主催の「自分づくり夢教室」へ、アナウンサーを講師として派遣し、メディアとのかかわりについて講義をしました。
人権尊重の徹底	・人権尊重のために講じている措置や取り組み状況	【ミヤテレハラスメント相談窓口の設置】 ・ハラスメント等の救済措置として、すべての社員・スタッフが利用できる社内相談・通報窓口を設置し、相談窓口及び相談員となる担当社員を各組織ごとに置いています。相談・通報窓口については社内に掲示するとともに社員スタッフが使うパソコン上のトップページにもリンクの掲示を行っています。
		【社員やスタッフ、当社と業務上関係するすべての方が利用できる外部相談窓口の設置】 ・男女の弁護士が所属する弁護士事務所に外部相談窓口を依頼し、2026年4月より設置しました。社内外からの相談を受け付ける体制を整備して、コンプライアンス意識の向上と誰もが働きやすい健全な職場づくりに努めています。
		【人権尊重に関する方針やガイドライン】 ・企業活動におけるコンプライアンスの基本姿勢として、2024年1月15日に「宮城テレビ放送人権ポリシー」を策定し、人権尊重を事業活動の重要な基盤として位置付けています。 https://www.mmt-tv.co.jp/company/human-rights.html
		【取材先や番組出演者、制作会社、広告会社などとの人権尊重に関する共有事例について】 ・フリーランスの方への発注書などにも、ハラスメントを許さず、相談窓口があることを明記しています。
		【社長による呼びかけについて】 ・2026年４月に、社長メッセージとして「ミヤギテレビはいかなる差別も許しません。いかなるハラスメントも許しません。」と改めて宣言し、すでに設置していた社内相談窓口に加えて弁護士につながる社外通報窓口を設置したことを周知しました。職場環境をよくするためにいつでも相談してもらえるよう、強いメッセージを発信しています。

法令や社会規範の遵守	・法令や社会規範、コンプライアンス遵守・徹底のために講じている措置や取り組み状況	【コンプライアンスを担当する部署】 ・コンプライアンスを担当するのはコンプライアンス室となります。取締役会から独立し、各部門や役員に対しても独立した立場で調査できる組織です。ハラスメント、不正会計、情報漏えいなどを経営トップへ直接報告することが可能です。
		【内部通報制度の整備状況について】 ・公益通報者保護法に基づき、役職員の法令違反や定款・社会規範に反する行為を早期に発見・是正するための「内部通報に関する規程」を制定しています。 社内窓口はもちろん、弁護士が対応する社外窓口も整備しています。
		【コンプライアンス遵守に関する方針やガイドラインについて】 ・就業規則等で規定しています。特にハラスメントについては、ハラスメント防止規程を定めております。
		【コンプライアンスに関する研修会について】 ・定期的にハラスメント防止研修を実施し、職場における人権尊重と相談しやすい環境づくりに努めています。また、多様な人材が能力を発揮できる職場環境の実現に向け、ダイバーシティやアンコンシャスバイアスに関する啓発等を行っています。2025年4月と2026年3月にハラスメント防止研修、2025年11月にアンコンシャスバイアスに関する研修を行いました。
		【社員やスタッフが参加した放送法をはじめとする放送事業にかかわる法令に関する研修会について】 ・NNS系列を対象とした定期的な研修会で「マスメディア集中排除原則」の勉強会に参加し、放送法の厳守に取り組んでいます。 ・総務省が実施する「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」講習会や、公正取引委員会が実施する取適法（中小受託取引適正化法）講習等に社員が参加し、放送コンテンツ取引の適正化、独占禁止法及び取適法に関する理解向上に取り組んでいます。
		【社員やスタッフが参加したジャーナリズムに関する研修会】 ・NNN（日本テレビ系列のニュースネットワーク）のジェンダー勉強会などの社外の研修会に参加し、スタッフの人権意識向上に努めています。
		【取材先や番組出演者、制作会社、広告会社など取引先と適切な関係を維持・構築するための方針やルールについて】 ・取引先との接待や贈答に関する社内基準を策定し、「上長への事前申請」「会社への報告義務」を明文化して運用しています。これにより、不正な利益供与や癒着を未然に防止します。 ・自社の社員だけでなく、制作会社や広告会社など「協力会社の労働者」も対象としたコンプライアンス窓口（社内・外部相談窓口）を整備し、取引先との不適切な関係や不正行為の早期発見・是正を図っています。
		【自社が制定および制定予定の各種のガイドライン】 ・2026年4月に生成AI利用ガイドラインを制定しています。
		【放送倫理を徹底するための取り組みについて】 ・BPO（放送倫理・番組向上機構）の委員を講師に招き、放送倫理をテーマとした講習会を実施しています。 ・BPOとの連携： BPOの委員会決定や提言の社内部署への周知をしています。 ・過剰演出などの不適切な番組編集が行われないように、複数の制作幹部が複層的にチェックしています。番組に関わる金銭的不正行為（不正経理等）の防止に向け、経理部門が制作部門と連携しチェックしています。

法令や社会規範の遵守	・法令や社会規範、コンプライアンス遵守・徹底のために講じている措置や取り組み状況	【SDGsに関する取り組み状況について】 ・視聴者が地球環境を考え、なにか出来そうなことを行動に移す、これを目的に夕方ワイド番組「OH!バンデス」で「うみのチカラ」というコーナーを展開中です。これまでに20本を超える特集を放送しました。これから派生して、子どもたちと「地引き網」を通して海洋生物や藻場に触れるイベントを2026年6月に実施しました。 https://www.mmt-tv.co.jp/sdgs/uminochikara_project/backnumber/20251201.html ・24時間テレビの基金を活用し、2025年11月に仙台市の児童養護施設「小百合園」、2026年4月に仙台市の「天使園」でそれぞれ絵本読み聞かせを開催しました。イベントを通して目指したのは「人は誰かに必要とされていること」や「自分自身を大切にすること」などです。 https://www.mmt-tv.co.jp/announcer/articles/reiko_takeda/375t01vqbnlop8ntta.html ・日本テレビ、ウォルトディズニージャパンと連動し、難病の子どもたちを支援する「音楽×絵本」の読み聞かせイベントを2026年6月に開催しました。TV局の持つ「アナウンサーの伝える力」を福祉に注ぎ、多くの人が少しでも幸せを感じられる世の中を目指す取り組みです。 https://www.disney.co.jp/corporate/news/2026/20260625
		【男性の育休取得状況・離職率の状況】 《男性の育休取得状況》 2025年度： 50％ 2024年度：該当なし 2023年度：100％ 《離職率》 2025年度：1.0％ 2024年度：　0％ 2023年度：5.6％

透明性の向上	経営情報の公開	【資本構成】 資本金：3億円　　発行済株式総数：60万株
		【主要株主：1/10を超える議決権を有する者とその者の議決権比率】 ・カメイ株式会社　22.50％ ・株式会社読売新聞東京本社　19.32％ ・公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団　18.00％ ・日本テレビ放送網株式会社　10.67％ （株主総数：12）
		【役員構成】 代表取締役社長　山田　克也 常務取締役　鈴木　淳 常務取締役　大沢　陽一郎 取締役　佐藤　公俊 取締役　浦山　靖博 取締役　昆野　俊行 取締役（社外）　亀井　文行　カメイ株式会社　代表取締役会長CEO 取締役（社外）　山口　寿一　株式会社読売新聞グループ本社代表取締役社長 取締役（社外）　亀井　昭男　カメイ株式会社　代表取締役社長 取締役（社外）　杉山　美邦　日本テレビホールディングス株式会社　代表取締役会長執行役員 取締役（社外）　佐藤　圭一　日本テレビ放送網株式会社　執行役員メディア戦略局長 監査役（常勤）　相原　明子 監査役（非常勤）　角川　重博　学校法人角川学園　理事長
		【役職員数】2026年7月1日現在 役員　13人（男性12人・92％、女性 1人・ 8％） 職員　109人（男性79人・72％、女性30人・28％）
		【番組審議会委員】 委員長　千田　健一　日本フェンシング協会　会長 副委員長　山田　健一　東北大学共創戦略センター特任教授 委員　紀野國　文康　東北電力常務執行役員 委員　小林　薫　プレスアートKappo編集長 委員　佐藤　あり紗　元女子バレーボール日本代表 委員　豊田　千秋　読売新聞東京本社東北総局長 委員　箱崎　舞　ブエンモスト代表取締役・宮城縣七ヶ浜ワイナリー代表 委員　矢野　精一　JR東日本執行役員東北本部長
		【自社批評番組に関する情報】 番組名：視聴者のみなさまへ　　放送日時：（月1回）土曜日午前 5:47～5:49

透明性の向上	経営情報の公開	【直近年度の経営状況】 【貸借対照表】 （2026年3月31日現在） （単位：千円） ＜資産の部＞ 流動資産 5,807,365 固定資産 14,633,586 資産合計 20,440,951 ＜負債の部＞ 流動負債 1,028,578 固定負債 505,778 負債合計 1,534,356 ＜純資産の部＞ 株主資本 資本金 300,000 利益剰余金 17,978,152 評価・換算差額等 628,443 純資産合計 18,906,595 負債純資産合計 20,440,951 【損益計算書】 （自2025年4月1日　至2026年3月31日） （単位：千円） 売上高 7,441,282 営業利益 251,754 経常利益 456,601 税引前当期純利益 482,246 当期純利益 310,939
		【採用の状況について】 ・2027年4月入社社員は3名（男性1名・女性2名）を採用予定しています。
		【番組審議会が自由闊達で活発な議論を行えるよう設けている体制や仕組みについて】 ・質疑応答の対応者として、極力議題番組の若手制作者が出席し、委員からの質問に積極的に答えるようにしています。
		【番組審議会の議論を番組制作に反映した事例について】 ・常に審議会の意見を参照しながら番組制作にあたっています。事例としては、震災をテーマとした2023年3月11日放送のローカル番組「灰色の海岸線」が番組審議会で審議され、その意見を反映した第2弾の番組「それでも、海はある」がNNNドキュメントとして、2023年7月17日に放送されました。
		【BPOが行う委員会決定や提言の社内への周知実績について】 ・社内共有サイトで全社員・スタッフがみられるようにしているほか、必要に応じて閲覧も要請しています。
		【視聴者やリスナーから番組への意見を聞いたり、制作者との語らいの場を設けたりした事例について】 ・一般の方からの意見や要望を投稿できるメールアドレスを公表しているほか、視聴者対応電話で常時対応しています。 ・「OH!バンデス」の番組内では「宗さんポスト」コーナーをはじめ、視聴者のメールやはがきを採用し、紹介をしています。

適切な経営体制の確立	・取締役会が適切に開催され、適切な事業運営が行われるため施策 ・人権尊重・コンプライアンス遵守、ガバナンス徹底に関する取締役会の役割や責任に関する事例	【取締役会の開催状況について】 ・各年度7回実施しています。 【社外取締役・監査役の選任状況について】 ・社外取締役として5名を選任しております。 ・2026年度より常勤監査役を選任し、常勤及び非常勤監査役あわせて2名体制としています。 【取締役会の実効性を確保するための取り組みについて】 ・全ての取締役会の前に、社外取締役及び監査役には事前説明を実施しています。 【人権侵害やコンプライアンス違反、ガバナンス不全が発生した際の取締役会の関与状況について】 ・重大な事案が発生した場合は必要に応じて第三者の弁護士を入れて調査し、コンプライアンス担当役員から取締役会に報告します。 【人権侵害やコンプライアンス違反、ガバナンス不全が発生した際に講じた情報公開、調査や再発防止策の事例】 ・2023年6月15日の「OH!バンデス」中継コーナーにおいて、番組側が用意したビンチョウマグロを店舗取扱商品であるかのように紹介し、視聴者に誤認を与える不適切な放送が発生したため、同年6月19日に謝罪放送を実施しました。ミヤギテレビは放送倫理に関する認識不足を原因とし、研修強化およびチェック体制の強化による再発防止策を講じました。 https://www.mmt-tv.co.jp/discuss/573.htm ・2023年9月に総務省より、マスメディア集中排除原則への抵触を指摘される事案が発生しました。当社は速やかに事実関係を公表・是正するとともに、ネットワーク全体で再発防止に取り組むことを公表しました。